

2015年愛知県知事選挙基本政策（案）

2014年10月28日 革新県政の会

**危ない安倍政治に追随し、大企業優先県政はストップ
いまこそ、つくろう 憲法が生きる、安心と希望を持ってくらせる愛知**

■新しい県政実現へ、県民共同の運動を広く大きく

愛知県民のみなさん。来年2月に愛知県知事選挙がおこなわれます。私たち革新県政の会は、この知事選挙が、県民の暮らしにとっても、日本の政治にとっても大きな意味のある選挙だと考えます。

集团的自衛権行使容認など「戦争できるくにづくり」に突き進む安倍自公政権と、それに追随し、大企業の利益優先で、県民の暮らしに冷たい大村県政という、二つの暴走政治に「ノー」の審判を下す絶好の機会だと考えるからです。県民の選択は、直後に控えるいっせい地方選にも大きな影響を与え、国の政治を動かすことにもつながります。

革新県政の会は、くらしと平和を守ろうという、県民の願いを実現する県政をめざして活動を進めている県民の共同組織です。知事選挙に向け、県政に対する要求実現の運動と、県政転換をめざす県民の共同の輪を大きく広げ、新しい県政をつくる展望を開くために全力を上げます。



この基本政策（案）は、みなさんのご意見や議論をもとに、いっそう練り上げ、充実、具体的なものにするための「たたき台」でもあります。積極的にご意見をお寄せください。

■くらしと平和を破壊する安倍政権・大村県政をストップ

アベノミクス政策と消費税8%への増税は、県民のくらしを直撃しています。2014年9月に発表された政府統計でも、4～6月期の国内総生産は、年率換算でマイナス7.1%と、東日本大震災以来の大幅な落ち込みとなりました。

とくに、個人消費は年率換算で19.0%減で統計上比較可能な1994年以来、過去20年間で最大の悪化となりました。実質雇用者報酬の前年同期比1.9%減少、収入の目減りが消費の冷え込みの原因となっています。

こうした中、私たちのくらしはどうでしょうか。消費税増税は家計を直撃し、国民健康保険や国民年金の保険料が高すぎて払えない世帯が増えていきます。身近にあった地域の商店街の閉店や廃業が相次ぎ、「買い物難民」という言葉さえ生まれました。高齢者のくらしの困難があちこちで生まれています。

若者の多くが、安定した雇用につけていません。ブラック企業による被害も後を絶ちません。奨学金の返済にも苦しめられています。子育て世代は、保育所探しや、高い保育料で大変な苦勞をしています。

安倍政権の集団的自衛権行使容認は、若者を戦場におくる危険な動きです。「海外で戦争する国づくり」路線のもとで、武器輸出禁止の規制緩和が行われ、軍需産業の多い愛知のいっそうの軍事産業地域化が危惧されます。県営名古屋空港や県内港湾の軍事利用も拡大しています。

これ以上、大企業優遇・消費税増税の“暴走”政治が続けば、くらしと社会の基盤がますますこわれ、私たちの明日への不安は高まるばかりです。

愛知県政は、地方自治体として、このような国の悪政から、県民の暮らしと平和を守る防波堤となる責務と役割があります。しかし、大村県政は、国の“暴走”政治に追随し、「行政の目標は企業誘致」と公言し、突出した大企業優遇の県政をすすめています。

いま愛知から、安倍“暴走”政治と、これに追随する大村県政にストップをかけ、くらしと平和を守る政治への大きな流れをつくりましょう。

■子ども・高齢者・中小企業に冷たい大村県政

大村知事は前回の知事選挙で、自民・民主の「二大政党」に代わる「第3極」の政治を訴えて当選しました。しかしこの3年余、大村県政は、減税の実施や福祉の充実、公共事業の見直しなど、県民との公約を平然と投げ捨て、自民党にすり寄りました。

大村県政の実態は、県民の願いに応える「庶民革命」ではなく、県民の期待を裏切る「背信の県政」ということがはっきりしました。「第3極」は「非自民」ではなく、自民党政治の補完・翼賛勢力ではありませんでした。

<福祉・教育切り捨ての大村県政>

大村県政は、国民健康保険への県の補助金を廃止しました。このため、多くの県民から高い保険料に悲鳴があがっています。医師・看護師確保や雇用安定、商工業振興の予算を減らしました。教育予算も切り縮め、学校統廃合を進め、地域教育を壊しました。子育て支援でも、第3子の保育料無償制度廃止に着手しました。

大村県政は、全国的にも優れている県の福祉医療制度（子ども・障害者・母子父子世帯などへの医療費無料制度）に、患者一部負担金や所得制限を持ち込もうという、大改悪の2014年度実施を計画しました。しかし、県民の大きな反対運動で、14年度実施は見送られました。知事選後の実施をねらい制度改悪の検討を続けています。

<大企業優先、大型公共事業推進の大村県政>

大村知事は、最大の公約だった「県民税10%減税」や、「医療・健康・福祉へ集中投資」を実施しませんでした。はっきりしたのは、福祉・医療など県民サービスを縮小・廃止し、大企業優遇や大型公共事業を推進する方向でした。

一方、「行政の目標は企業誘致」「世界からヒト・モノ・カネを呼び込む」と公言し、1件100億円の大企業向け誘致補助金を新設しました。県民に1,400億円の巨額負担を押し付ける自然破壊の設楽ダム建設も容認しました。

大村県政が2014年3月に策定した「あいちビジョン2020」計画では、リニア新幹線開業に対応した名古屋駅前の大規模再開発をはじめ、大型公共事業ばらまきを市町村も動員して推進しようとしています。

大村知事がとなえる「中京都」構想とは、愛知県と名古屋市の権限と財源を合体し、市町村を動員して、財界が要求する大型開発事業に集中投資する仕組みです。

愛知万博をテコに中部国際空港を開港するなど、大型公共事業推進が県債発行を重ねて県財政を圧迫させてきましたが、2014年末の県債発行残高見込みは5兆3,111億円と膨れ上がっています。大村県政のひきつづく大型公共事業推進は、県財政の健全化に逆行するものです。

■「県民の暮らし第一」・「地域経済を元気にする」新しい県政への転換を

〈だれもが安心して暮らし続けられる地域づくりを〉

東海・東南海・南海の3連動地震のハザードマップが公表され、死亡者が2万9千人にもものぼる被害が出ると予想されています。河川や海岸の堤防の強靱化と避難場所の確保にすぐに取り組むことこそ県政の役割です。

国は、医療や介護に対する責任を放棄し、地域医療や国民健康保険などの運営と責任を、都道府県に押しつけようとしています。子育て・介護などへの営利企業進出を促進し、福祉や健康を、企業の利潤追求の場として広げ、公的責任を投げ出そうとしています。

県知事には、こうした国の悪政にきっぱりと対決し、県民の暮らし福祉を守る確固とした態度が強く求められます。国に県民要求の実現をせまるとともに、県知事が先頭に立って、市町村とともに、県民の暮らし・福祉充実に取り組むことが必要です。県内どこでもだれもが安心して暮らせる地域づくりをすすめる、住民福祉充実の、あたたかな県政に転換しましょう。

〈自然・再生可能エネルギーの促進、均衡のとれた地域経済の発展〉

愛知県は、農林水産業、製造業、卸小売業、観光業などバランスのとれた産業構造をもっています。伝統と高い技術を有する地場産業もあります。しかし、「世界とたたかう」という、外需依存の大企業優遇政策で、県民の暮らしと営業は冷え込んでいます。アベノミクスによる原材料費高騰と消費税増税で、県内の中小企業の経営はさらにきびしくなっています。

今こそ外需依存でなく、愛知県のもつ豊かな自然や資源、高い技術を生かし、農林水産業の振興や中小企業経営を支援することが必要です。また自然・再生可能エネルギー利用促進を通じて、地域からあたたかい産業と暮らしをつくり出していくことが求められています。

地方自治体のいちばんの仕事は「住民福祉の増進」（地方自治法第1条の2）です。大企業優先から地域経済第一へと県政を転換し、県民が安心と希望を持てる県政で、県内各地に元気な地域経済の発展をつくり出しましょう。

■県民の願いを集め、県政を変えましょう

革新県政の会は、県民のみなさんの願いを集め、みんなの力を合わせれば、県政を変えることはできると確信しています。以下の基本政策をかかげて、県民とともに県政の転換を推し進めます。

(1) 若者が希望を持ち元気に活躍する愛知

- ・「正社員が当たり前」の社会に向けて、その先頭に立ちます。
- ・「ブラック企業規制条例」の制定で、相談・調査・指導を徹底します。
- ・若者への職業訓練・就労支援を充実させ、家賃補助制度をつくります。
- ・奨学金返済のための「支援制度」をつくります。
- ・地域最低賃金は、最低千円をめざして引き上げます。

(2) 赤ちゃんから高齢者まで、安心してくらせる福祉の愛知

- ・こども医療費無料化は18未満をめざし、すぐに入院・通院とも中学卒業まで実施します。
- ・待機児解消は認可保育所増設で行うよう、各市町村を指導・援助します。
- ・特別養護老人ホームをはじめ介護施設を整備します。
- ・誰もが気軽に医療・介護の相談ができる、公的窓口を数多く設置します。
- ・市町村・広域連合への支援で国民健康保険・高齢者医療を改善します。
- ・地域で住み続けられるよう、県民の足を守るための交通網を確保します。
- ・障害者（児）の地域生活の保障、就労支援をすすめます。
- ・生活に困る低所得者などへ生活保護などの支援を充実します。
- ・県営住宅の改修・修繕を大至急行い、空き室を解消します。

(3) 中小企業・業者、商店街などが元気な愛知

- ・「中小企業振興条例」にもとづく調査と支援策を策定・実施します。
- ・青年・女性などの開業支援のために、県制度融資の利息を補助します。
- ・すべての県民を対象とした住宅リフォームへの補助制度を創設します。
- ・店舗等改装工事への補助制度（商店版リフォーム助成制度）を創設します。
- ・地消地産をすすめ、農林漁業を振興し、後継者育成などを応援します。
- ・豊かな自然・文化・歴史を生かし、観光などの地域おこしをすすめます。

(4) 働くルールづくりをすすめ誰もが安心して働ける愛知

- ・公共事業・委託事業で働く労働者の時給を最低千円とする「公契約条例」を制定します。
- ・派遣労働者や外国人労働者にも役立つ「働く者のルールブック」を発行します。
- ・県労働委員会の委員は、多様な労働者の意見を反映するよう、公正な任命を行います。

(5) どの子ども大切にする教育をすすめる愛知

- ・就学前保育・教育の無償化制度導入をすすめます。
- ・子どものすこやかな成長と学びをささえる教育予算を増額します。
- ・いじめや体罰のない学校をめざし、少人数学級を拡充します。

- ・高校進学率の引き上げ、定時制通信制高校の充実をおこないます。
- ・障害児学校の新設で、過大・過密の解消をはかります。
- ・スポーツ・文化施設の改修・建て替えを行い、活動を応援します。

(6) 平等と参加で、女性が希望を持って活動できる愛知

- ・DV への対応も含め、男女差別についての県民の訴えに対応する体制を確立します。
- ・県審議会委員や県職員管理職の女性登用率を高めます。
- ・働く女性への均等待遇を企業に求めます。

(7) 緊急の防災・減災対策で安全・安心の愛知

- ・予想される地震・津波にむけて、堤防などの補強~~強靱化~~や避難場所を確保します。
- ・集中豪雨や都市型災害など、防災情報伝達の充実をはかります。

(8) 自然・生態系を守り環境ゆたかな愛知

- ・原発ゼロへ、再生可能エネルギーの活用を促進します。
- ・震源地にある浜岡原発の再稼働に反対し、中部電力に廃炉を求めます。
- ・設楽ダムや中部国際空港第二滑走路など、ムダな公共事業はストップします。
- ・地球温暖化やPM2.5 への監視・対策を推進します。
- ・問題の多いリニア新幹線の建設は凍結を求めます。

(9) 平和の発信と国際交流をすすめる愛知

- ・安倍内閣の集団的自衛権行使容認反対します。
- ・名古屋飛行場や名古屋港の軍事利用に反対します。
- ・国際交流と多文化の共生をすすめます。
- ・平和の尊さを伝えるセンターとして「平和資料館」を早急に建設します。

(10) 憲法がくらしに生きる、県民が主人公の愛知

- ・住民の福祉切り捨て、負担押しつけの道州制に反対し、自治を守ります。
- ・県民の声が生きる県政をめざし、情報公開や住民参加を進めます。
- ・ムダ遣いストップと、国の責任により県財政を健全化します。

■「県政が変われば、暮らしが変わる」—県民の暮らしと平和を壊す安倍政権と大村県政の暴走にストップをかけ、県民要求実現の共同を大きく広げ、県政転換の展望をひらきましょう